Friday Flyer
原発をなくして，自然エネルギーを推進しよう
2017.08.04

明らかになった

内部被曝の危険性

急性症状の発生頻度10倍以上

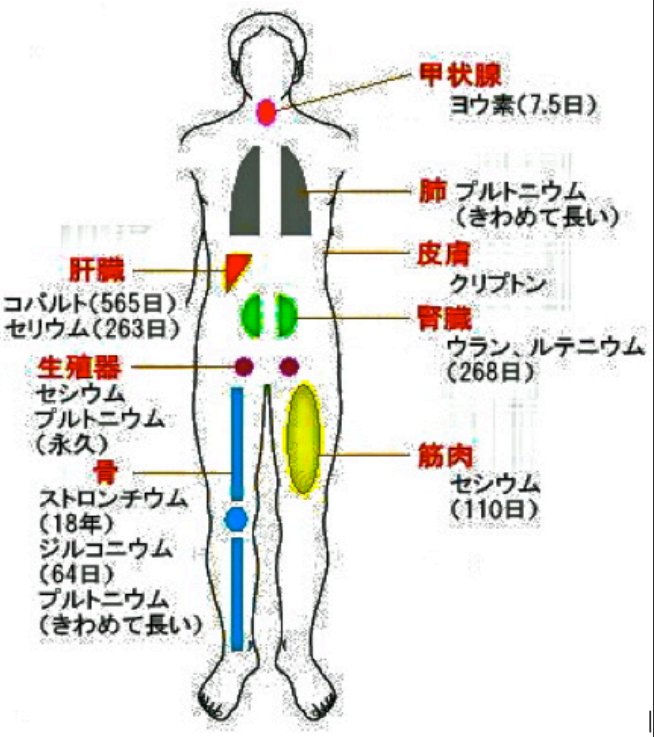
広島大の大滝慈（めぐ）名誉教授（統計学）らのグループが原爆投下直後に救護で広島市内に入った元少年兵を対象に実施したアンケートで、粉じんを浴びたグループの急性症状の発症頻度が、浴びていないグループの１０倍以上と極めて高かったことが分かった。

日米共同研究機関「放射線影響研究所」（放影研、広島・長崎両市）は、放射性物質が付着した粉じんなどを吸い込んだ内部被ばくの影響を「無視できる程度」としてきた。

原爆が落とされた１９４５年８月６日、当時１５～１９歳の陸軍船舶特別幹部候補生だった１４２人が正午～午後５時ごろに救護のため市内に入った。

脱毛や下痢などの急性症状の頻度は、爆心地から半径２キロ以内で作業して粉じんを浴びたグループ（２１人）が、２キロ以遠で浴びなかったグループ（２２人、不明も含む）の 11.7 倍に上り、２キロ以遠で浴びた人（９人）も 5.5 倍と高かった。後にがんや白血病になった事例も、浴びたグループの方が多かった。

また、放影研が２００１年に公表した被爆者３０４２人の染色体異常の発生頻度と推定放射線量の関係を示すデータも再検討した結果、屋内で被爆した人の放射線量が実際は約３０％多い可能性があることが判明。大滝名誉教授らは「後に倒壊建物の粉じんなどを吸って内部被ばくし、染色体異常につながった可能性が高い」と結論づけた。



ホコリ、飲料水、食物などに紛れ込んだ人工放射能は、呼吸、飲食、皮膚などから体内に侵入。放射線を出し続ける。 種類ととどまる器官は図の通り。
体内に残っている人工放射能は、弱い放射線であるが、継続的に遺伝子を攻撃し続け、被爆により傷ついた遺伝子が、細胞分裂の際にコピーされ、最悪の場合はガン細胞として身体をむしばんでいく。

放影研は残留放射線や内部被ばくについて「原爆さく裂時に放出された初期放射線に比べてかなり小さい値で、健康リスクに大きく影響しない」とし、初期放射線のみを算定する被ばく線量推定方式を作成。国はこれを原爆症認定に用いてきた。

2017 年 7 月３０日　毎日新聞より

福島では森林は除染されず、汚染物質も放置されたまま避難指示が解除されている

原発ゼロの会大阪
連絡先　大阪市中央区内本町 2-1-19-370　（大阪から公害をなくす会気付　山本）

2011年12月東京新聞は告発していた！

内部被ばく軽視 源は放影研

福島第一原発の事故で、放射性物質を体内に取り込む被害が現実化し始めた。しかし政府は、この内部被ばくを軽視する傾向を崩していない。矢ケ崎克馬・琉球大名誉教授＝写真＝によると、広島・長崎の原爆被害の調査に当たった放射線影響研究所（放影研）の情報操作が、こうした偏向を生み出したという。同氏は警告する。「福島で広島・長崎の悲劇を繰り返してはならない」―。（佐藤圭）

原爆調査 米に追随 被害隠し

放影研は一九七五年、被爆者の健康を調査する日米共同の研究機関として発足した。前身は、米国が四七年に設けた原爆傷害調査委員会（ABCC）だ。

「ABCCは、サンプル用に皮膚などは採取したが、治療は一切しない非人道的な調査を進めた。初期放射線による外部被ばくの被害は消しようがなかったものの、放射性物質を含んだほこり（放射性降下物、黒い雨）を吸い込んだり、飲み込んだりして起こる内部被ばくの被害を隠した。米国は、原爆を残虐兵器と見なされないために犠牲者を隠し、原子力の平和利用名目で日本に商業原発を押しつけるため、内部被ばくを見えないようにした。この悪名高いABCCを丸ごと引き継いだのが放影研だ」

この結果、五七年に施行された旧原爆医療法は、米国の内部被ばく隠しに追随する被爆者認定基準を設けた。「初期放射線だけに被ばくを限定し、被ばく範囲を爆心地から二キロ以内にした。内部被ばくは一切無視した」

ところが、一九八〇年代以降の原爆症認定訴訟で、被爆者たちが内部被ばくの被害を具体的に証言するようになる。国として、裁判をしのぐためには、法定の被爆者認定基準に〝科学的〟根拠を与えなければならず、内部被ばくの被害も公式に否定しなければならなくなった。この意を酌んで放影研は八六年、個人の被ばくデータを基に、それぞれの線量を推定するシステム（DS86）を発表する。だが肝心のデータにからくりがあった。

「DS86が扱っているデータは、すべて四五年の枕崎台風後に測定したものだ。枕崎台風は、広島には原爆投下から四十二日後、長崎には三十九日後に襲来し、地表の放射性降下物をほぼ洗い流した。かろうじて土中に残存していた放射性物質を測定して『もともとこれしかなかった』とウソをついた。だから『内部被ばくの影響はない』と言い切るのは簡単なことだった」

先月末、放影研の隠蔽体質を象徴するような問題が発覚した。原爆投下後に高い残留放射線が見つかった長崎市西山地区の住民からセシウム検出など内部被ばくの影響を確認していたにもかかわらず、八九年で健康調査を打ち切っていたのだ。

「内部被ばく」を隠蔽し続ける放射線影響研究所＝長崎市で

琉球大名誉教授「医の安全神話」に警告

「DS86と根本的に矛盾する研究を続けるわけにはいかなかったのだろう」

内部被ばく軽視の姿勢は、米国が主導する国際放射線防護委員会（ICRP）の手でグローバルスタンダード化した。原爆やチェルノブイリ事故の内部被ばくデータは公式記録から徹底的に排除され、犠牲者は切り捨てられた。

福島原発事故後、内部被ばくの恐ろしさが広まる一方、「過剰反応」と冷笑する向きがある。

「内部被ばくは、がんだけでなく、下痢や鼻血、のどの腫れなどさまざまな症状の原因になる。それなのに、医者たちの間で『福島事故での低線量被ばくで今ごろ、健康被害が出るはずがない』という医の安全神話が形成されてしまっている。病人の心配を笑い飛ばすのではなく、命を救うために原因を虚心坦懐に科学してほしい」